

21世紀の双頭：アメリカと中国 スーパーキャピタリズム論序説（1）

関 下 稔

はじめに 問題把握と基本視角

1991年のソ連の崩壊は20世紀の終焉を物語る象徴的な出来事であった。アンゲロプロスの名作『ユリシーズの瞳』は船に乗せられてドナウ川を引かれていく、解体された巨大なレーニン像を両側の村人達が立ち竦んだようにして見守る象徴的なシーンを映し出した。もっとも印象的なシーンである。社会主義ソ連とその衛星国群としての東欧諸国の崩壊を、かの地の多くの人々はこの映画のように、呆然と立ち竦してみていたのではないだろうか。その意味では、これはまさにホブズボームのいうように¹⁾、1917年から1991年までの短い20世紀の終わりを告げる象徴的な出来事であったといえよう。

さてこの20世紀をホブズボームは「両極端の時代」(Age of Extremes)とも描いている。その意味について少し考えてみよう。19世紀はフランス市民革命とイギリス産業革命によって先導された近代社会が、国民国家(ネーションステート)の枠組みの下で資本主義経済システムとして発達を遂げた時代で、それはヨーロッパを源流とし、その地で構築された横並び的な諸国家の体系、つまりはウェストファリア体制を国際体制の基本としていた。20世紀はその中から社会主義の国ソ連が生まれ、新たな体制間の対抗と共存が併走し始めた時代で、とりわけ、第二次大戦後はアメリカとソ連がその両端の極として覇権を競い、お互いに自己の陣営に包摂しようとして躍起になって競争しあった時代であった。この時代はまた民族単位でのまとまりをもち、国民国家を構築した資本主義諸国内の強国が、ヨーロッパ的な地理的制約から脱却しようとして帝国主義的膨張を図り、植民地を領有し合った時代、あるいは旧来からの植民地に新たな意味を見いだした時代でもあり、それには、かろうじて資本主義の国際体制に最後に参加しえた日本が急速な資本主義強国への道を辿って、列強に互して植民地争奪戦に加わったことも含まれている。そして列強間の対抗が激しくなり、その確執は二度にわたる世界戦争となって現出したが、その中からまずロシアが離脱して、社会主義への道を取り始めた。第二次大

戦後はさらにアジア、アフリカ、ラテンアメリカの植民地が次々と独立を遂げていったが、その中にはソ連型の社会主義の道をとる国々も少なからずあったが、多くはアメリカ主導の資本主義への道を展望していた。

その結果、資本主義の中心としてのアメリカと社会主義陣営の中核としてのソ連をそれぞれの極とする、体制間の対抗の時代が到来した。この背景には、アメリカが民族自決権を擁護して分離独立を認め、その点で旧来の西欧型植民地列強とは一線を画する独自のスタンスを旧植民地地域にたいして持ったことの意義も大きい。しかし、イギリス、フランスに代わって資本主義の組織化と途上国の経済開発の資本主義的方向への領導の責任を引き受けたアメリカは、インドシナで躓きを見せることになる。両体制間の激突の焦点となったインドシナ三国からのアメリカの撤退は、致命的な痛手となってアメリカ国内社会にも跳ね返り、厭戦気分と敗北感を蔓延させた。しかし勢いに乗って覇権主義的な社会主義衛星国家群の拡大に狂奔したソ連も中ソ対立でその一枚岩の団結にひびが入り、さらにアフガニスタンで大きく躓くようになる。それは、その本質が一党独裁と強大な官僚支配の下での社会主義「計画」経済の推進とソ連を中心とする衛星国群の国際体制にあり、その支配の中心が核兵器体系に象徴される軍事力とマルクス＝レーニン主義なるものの一手解釈権の独占に基づくイデオロギー支配にあったため、国内的にも国際的にも破綻していかざるをえなかった。とりわけ、膨大な官僚層の維持・扶養と言論統制と指令経済強要と巨額の軍事費捻出はこの国を疲弊させ、ついには崩壊へと突き進むようになる。

さて、ソ連の崩壊後唯一の覇権国となったアメリカは、国内ではIT革命に基礎をおくニューエコノミーによって、日本などの不況を尻目に、大きくサービス経済化へと重心を移動させながら経済的巻き返しを図り、さらにはそれに続く長期繁栄を誇るようになった。しかし、アメリカ経済のお題目となった市場原理とグローバリゼーションの推進は、世界を一つに強引に結び合わせ、アメリカ流原理の標準化と画一化を押しつける傾向があり、それはさまざまな装いを持つアンチグローバリズムをその対抗軸として生み出すことになる。一方、文化大革命なる不毛な国内争乱に終わりを告げた中国は、社会主義「計画」経済に代わる社会主義「市場」経済の導入によって開放化と民営化を進め、今や「世界の工場」＝モノ作りの拠点に成長してきている。筆者の理解する21世紀は、ホブズボームになぞらえて、1991年のソ連崩壊後の世界を指しているが、この21世紀は唯一の覇権国で経済のソフト化・サービス化の一大中心地、多国籍知識集積体の本拠地としてのアメリカと、世界のモノ作りの拠点、「世界の工場」中国を双頭として進められる世界だと考えられる。そして20世紀が、「自由」の名の下に貧富の差をも能力差に解消するアメリカの世界観と、「平等」の名の下に言論統制とマルクス＝レーニン主義の強要を合理化するソ連流社会主義像との両極端の併走をもたらし、後者の自滅を招いたとすれば、21世紀はどんな原理と折り合いがつけられ、新しい世界を構想することができるの

だろうか。ここではホブズボームの嘸^{ひそ}みに倣って、それを相互転化の時代（Age of Interchangeability）と名づけてみよう。

そこで小論は、この21世紀初頭の双頭を構成するアメリカと中国の経済的特徴と、それがもたらす将来の世界経済の行方について、ごく予備的、概括的に考察してみたい。それは筆者の当面の計画である「スーパーキャピタリズム」の構想の基本内容と枠組みを語ることになるだろう。というのは、アメリカで新たに展開されつつある、オープンアーキテクチャ型ビジネスモデルと知識の商品化とネットワーク化とセキュリタイゼーション（あるいはキャピタライゼーション）との結合、つまりはニューエコノミーの奔流は、これまでのモノ作りに基礎をおく資本主義とは格段に相違するものだからである。またアメリカのモノ作りからの脱却がその担い手を他ならぬ社会主義「市場」経済の国、中国に移植させている。一方中国では自前の技術と情報体系ではなく、西側世界の作った技術や資本を使って、それを自国の格安の労働力と合体させて「世界の工場」に浮上してきている。かくして両者は本国だけでは完結し得ない「不完全なもの」として、互いを一面では必要としつつも、他面では反発し合う両面を持つ、ひとつのものの双頭を担うことになる。そしてその総体を筆者はスーパーキャピタリズムと名付けてみた。あるいは別名は資本主義から別の生産体制への過渡期、あるいは両者の並存期もしくは資本主義の最後の段階と名付けてもよい²⁾。というのは、資本主義のニューエコノミーと社会主義市場経済との合成物は、どう見ても奇怪な異物としてしか、筆者には見えてこないからである。しかしその内容はこれから順次深めていかなければならないが、さしあたって、ここではその序論的な導入部を論じてみたい。なお紙数の関係上、本稿ではアメリカについてニューエコノミーの内容と特徴を概観し、それに続く、「世界の工場」中国の特徴については次の稿で果たしたい。

第1部 アメリカ：単極支配と知識中心型経済への変貌

1. ニューエコノミーの定義

1990年代以降、とりわけクリントン政権下のアメリカ経済を語る際、「ニューエコノミー」という言葉が枕詞のようにして使われてきた。しかしそれが含む内容は曖昧である。たとえば『経済新語辞典』（日本経済新聞社）によれば、ニューエコノミーとは「生産性の上昇によって米国経済からは景気循環が消滅してしまい、インフレなき長期景気拡大が実現したとする考え方。情報技術の発展による在庫管理の効率化や規制緩和による企業間競争、労働市場の柔軟性などが米国経済の質を変貌させ、理想的な経済構造をもたらしたとされる。1990年代の景気拡大を背景にした米国の自信の表れと言えるが、学会でコンセンサスが得られているわけではない³⁾」としている。景気変動が消滅したというのは言い過ぎではあっても、情報技術の発達に

先導された設備投資の促進、在庫管理の効率化、企業組織の再編、労働市場の柔軟化などが、政府の規制緩和と連動して新たな企業間の提携と競争の姿を生み出したのは確かである。そしてそれらがアメリカ経済にかつてない活力を与え、その成果が現れたことを全体として総称する言葉として、このニューエコノミーなる言葉が使われている。したがって、学問的な試練を経た厳密な概念というよりは、あれこれの表象的な特徴を集めてつなぎ合わせ、それを多分に情緒的で感覚的な、あるいはイデオロギー的で宣伝的などでもいうべきか、そうした用語として使ってきたというのが真相であろう。したがって、その後のアメリカの景気後退にもなつて、この言葉が次第に使われなくなり、それどころか、今度は一転してネットバブルといったように、ニューエコノミーの終焉が叫ばれたりしてきている。あるいは9・11以降はむしろ経済問題はどこかに吹き飛んで、アメリカを語る際には、もっぱらアメリカ国内の安全保障一色になったかのような印象すらある。

しかし筆者はそうは考えない。ニューエコノミー論には過度の強調や超楽観的な見通しがあるとはいえ、それらは事柄の本質的な部分ではなく、この中には今日のアメリカ経済が踏み込みつつある、そして世界全体に波及する勢いのある、新しい面を確かに表している部分があり、その実体を表現した概念として、このニューエコノミーなる言葉は使われる必要があるし、したがってまた、この概念の本来の意味合いを正確に定義し、位置づけなければならないと考えている。さらにこうしたアメリカ経済のこの10年間の歩みはその政治姿勢と分かち難く結びついているし、その意味ではクリントン政権とブッシュ政権の間の断絶よりは、むしろその継続を強調したい気分である。もっとも、クリントン政権は経済的には成功したが、軍事的・外交的には失敗ないしは挫折を繰り返してきたとみられており、反対にブッシュ政権は軍事的には攻勢にでて大勝利を誇示しているものの、経済的には景気後退や失業率の増大、さらにはコーポレートガバナンスの低下に悩まされ続けているという内容の違いをもっているし、またその経済政策実施の手法も市場原理を優先させて最新鋭の産業群の先導に期待するか、それとも伝統的な巨大産業—とりわけ軍産複合体や石油産業—の安定した力に依拠するのかの違いもあるし、政治・外交・軍事の手法にいたっては、政治外交を中心にするのか、それとも軍事的行動を優先させるのか、それこそ180度もの違いをもっている。したがって、両者の違いや質的な差を強調するのが一般的な風潮だが、筆者は取えてその底に流れるものの共通性や連続性、つまりはグローバル化やニューエコノミーや単独覇権といった共通基盤に目を向け、それらの共通性を確認した上で、それぞれの違いをみていきたいと考えている。これらのことを読み解いていくことも当然にスーパーキャピタリズムの重要な課題であるが、本稿ではニューエコノミーそのものに焦点をあててみたい。

そこで、最初にこの言葉の定義から入ってみよう。ニューエコノミー現象とそれを推進するニューエコノミー論はクリントン政権の8年間に花開いたものだが、在任中はクリントン政権、

少なくとも大統領経済諮問委員会はこれを正式には認めてこなかった。しかし、政権を去る最後の年である2001年度の大統領経済諮問委員会（CEA）報告—日本では、大統領経済報告や関連する統計資料と一緒に『米国経済白書』という名前で毎年、『エコノミスト』の臨時増刊として翻訳出版されている—は実体としてのニューエコノミーを確認し、それを定義し、そしてその活動を総括して、かつまた自画自賛とでもいえるほどの賛美を行っている。それによれば、ニューエコノミーとは「テクノロジー、ビジネス慣行と経済政策における相互補強的な前進の結合から生じたパフォーマンスにおける顕著な成果 急速な生産性成長、所得の増加、低い失業率と適度なインフレーション によってニューエコノミーを定義する」⁴⁾としている。これがニューエコノミーの定義とその特徴づけである。それは、技術、ビジネス慣行、政府の経済政策が一体となって生み出した新しい結果であり、生産性増大、所得増加、低失業率、そして低インフレ率に代表されるものだということになる。この定義そのものについては、行論の展開にもなって、度々立ち戻ることになる。

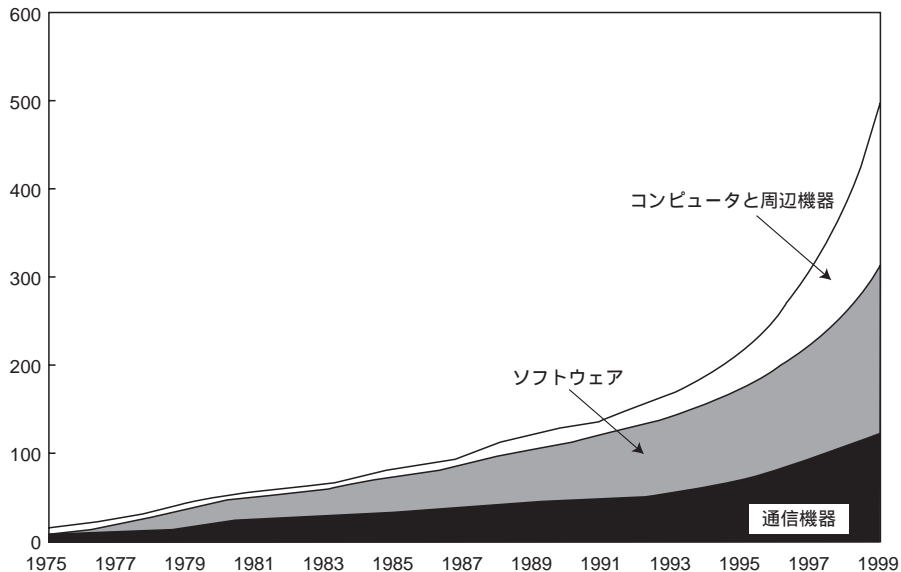
ところで、一般的にはニューエコノミーが生み出した経済的パフォーマンスに関心が集まっているが、筆者の関心事は、むしろそれを生み出す要因にある。それに関しては、報告書の第3章の「ニューエコノミーの創造と伝播」において詳しく論じられているので、次にそれをみていくことにしよう。そこでは、第1にITセクターそのものの確立過程、第2にアメリカにおいてこうしたイノベーションが隆盛になった原因、第3に企業によるニューエコノミービジネスの展開、そして第4にその結果としての業績改善の状況把握という、四つの要因を取り出して、論じている。順次、みていこう。

2. ニューエコノミーの経済的基礎：IT化とインターネットの出現

まず第1の経済のIT化の確立と定着の様子に関して、その論理をフォローしてみよう。ニューエコノミーと関連した生産性の上昇はITの進歩によってもたらされたが、それは1990年代に情報処理、記憶、伝達のコストが劇的に低下したこと、とりわけインターネットの出現がその最大の要因になったとしている。このことは、具体的には対GDP比率に占めるITセクターの割合の上昇（8.3%）⁵⁾やIT投資そのものの増大傾向（第1図）、そして技術進歩の実現（速度、記憶容量、データ伝達能力などのハード面ならびに、それに続くソフト分野におけるモジュール化と洗練度）として現れている。こうしたことは当然に、企業にたいして業務の洗練、拡大、統合といった形でのビジネス慣行の変更を迫ることになる。またこの点では創業企業の方が新製品開発や生産工程や市場開拓で大いに野心的な意欲や利点をもっているため、これらの分野での新たな企業群の群生をよんだ。そしてこうした企業活動の活発化の結果、雇用増加が爆発的に起こることになる。そこでの特徴はインターネットへのアクセス、つまりはネットワーク効果の増大にある（第1表）。こうして情報化時代が到来するが、ここでは速い

第1図 ITへの実質投資

ITへの実質投資は、1990年から99年までは年率19%で、95年から99年まで年率28%で増加した
1996年連鎖価格、10億ドル



出所：商務省(経済分析局)

ただし『2001年米国経済白書：生産性はいかに上昇したか ニューエコノミーを総括する』平井規之監訳、
『エコノミスト』臨時増刊、2001年6月4日号、86頁による。

第1表 インターネット上のコンテンツと商取引

| 年 | 世界の インターネット ・ホスト (1000) | 米国の 電子商取引用の 安全なウェブ・ サーバー |
|-----------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 1990..... | 313 | ... |
| 1991..... | 535 | ... |
| 1992..... | 992 | ... |
| 1993..... | 1,776 | ... |
| 1994..... | 3,212 | ... |
| 1995..... | 6,642 | ... |
| 1996..... | 12,881 | ... |
| 1997..... | 19,540 | 7,513 |
| 1998..... | 36,739 | 16,663 |
| 1999..... | 56,218 | 33,792 |
| 2000..... | 93,048 | 65,565 |

注：1990年の数字が10月であるのを除き、インターネット・ホストは各年の6月についてのものである。

安全なウェブ・サーバーは、それぞれ、1997年9月、1998年8月、1999年8月、2000年7月に計測した。

出所：経済協力開発機構、インターネット・ソフトウェア・コンソーシアム

ただし第1図に同じ。89頁による。

処理，安価なデータ記憶，急速な通信の収斂化が決め手になるが，それはネットワーク外部性と呼ばれる，このインターネットで結ばれた組織外の契約者を活用することができるときに，もっとも効果的になるという。

こうした論理展開からも明らかなように，IT化の進行は単にハード面やソフト面での前進に止まらず，インターネットで結ばれた契約者の多さ，つまりは双方向での利用可能性の拡大をもたらし，そしてそれが一定の量，つまりはクリティカルマス（閾値）に達したところから，加速度的にその利便性が高まる。つまり，ネットワーク外部性の活用が最大のメリットということになる。それは相互需要という概念で把握しなければならないものであり，これまでの経済学の一般的な論理には馴染まない，特殊なケースに該当するものだともいえる。強いていえば，輸出の有利さのみならず，輸入のメリットをも説いた比較生産費原理によく似た概念だともいえるが，電話などの公共性をもった「クラブ財」的なものには，従来から適用されてきた経緯があるし，それが独占的な事業—つまりは一人勝ち—に成り易いことも指摘されている。そしてそのことは社会化と公共性の証でもある。この特異性と独特の論理にまず着目する必要がある。

3．ニューエコノミーの推進：技術革新とその制度的・金融的支援

第2はアメリカでこうしたイノベーションが生じた理由である。それにはインセンティブの面からと制度面とからの，両面からの検討が必要だが，いずれにせよ，政府による支援・促進策が大事になる。ここではクリントン政権が行った，これに関連する内外政策が列記されている。インターネット非課税法（インターネット課税猶予），WTOでの電子取引への関税凍結を実現するための努力，情報技術協定（ハイテク財とサービスの開放のために600億ドルほどの関税撤廃を行う），WTOの基礎テレコム協定（1兆ドルのグローバル・テレコムサービス市場の民営化を促す協定）への署名，1996年テレコム法（最初の包括的テレコム改革法），連邦通信委員会および民間セクターへの政府機関の参加・協力を認めた行政命令（第三世代無線テクノロジーに必要な電波スペクトルの特定化），研究試験税控除を2004年まで延長（民間セクターのR&Dを鼓吹するため），全米科学財団（NSF）予算の大幅増額（13%増）などの，政府措置の実施である。まさにニューエコノミー推進本部だといいたいほどの，クリントン政権下での政府の政策誘導の列記である。

そしてこうした政府の支援策の下でニューエコノミーが誕生し，花開いていくことになるが，そのための第一の要因は新しいテクノロジーに対する需要である。激しい競争とフィードバック機能がこの新しいテクノロジーの採用を促すが，それにはネットワーク効果，規模に対する収穫増もしくは強い学習効果，それにコンポの相互補完性が需要の相互依存システムを生むことが，特にあげられている。まずネットワーク効果だが，電話（家庭での95%の普及度），

ファクシミリ(900万台以上), eメール(1億人以上のアカウント), インスタント・メッセージ(6000万人以上)⁶⁾などはそれを使うユーザーが増えれば増えるほど,すでにそれに加入している既存のユーザーにとっては価値あるものになっていく。これはネットワーク型の商品・サービス市場では,その利用者増加が正のポジティブなフィードバック効果を与えることになる。規模に対する収穫逓増では半導体が代表的である。マイクロプロセッサやメモリーチップの生産は高い固定費用と低い可変費用によって特徴づけられる。たとえば,半導体製造工場建設の固定費は1980年代初めの1億ドルから90年代後半には12億ドルに増大した⁷⁾が,そこでは企業の販売が増えれば増えるほど,チップの価格が下がり,投資からの利益が増大するというメカニズムが働く。最後に需要の相互依存性だが,コンピュータの需要はソフトウェア,プリンター,モデム,スキャナーなどの周辺機器の価格や品質に依存しているが,同時にソフトと周辺機器に対する需要もある程度までコンピュータの価格と品質によって決定される。こうした関係は,コンポ間や製品全体の間での共通の標準インターフェイスが確立されると,より効率的になるので,その結果,これらの間の需要は相互依存性的になっていく。つまりインターフェイスの標準化形成が生む各製品・コンポ間の相互依存性の増大と相乗効果という要素である。

以上のところでは,加入者が増加すればするほど,そこに加入しているもののネットワーク効果が高まるという点,半導体産業に特有な技術革新スピードの速さつまり集積度が18ヶ月ごとに二倍になるという「ムーアの法則」が貫徹する分野が固定費用の高さを呼び,そこから規模に対する収穫逓増あるいは強い学習効果が作用するという点,そして標準インターフェイスの確立による各製品・コンポ間の相互依存性の増大あるいは相乗効果の発揮という点が,特に強調されている。この三点はニューエコノミーを考える際の重要なキータムとなるので,それらの是非についての評価は慎重に行いたい。

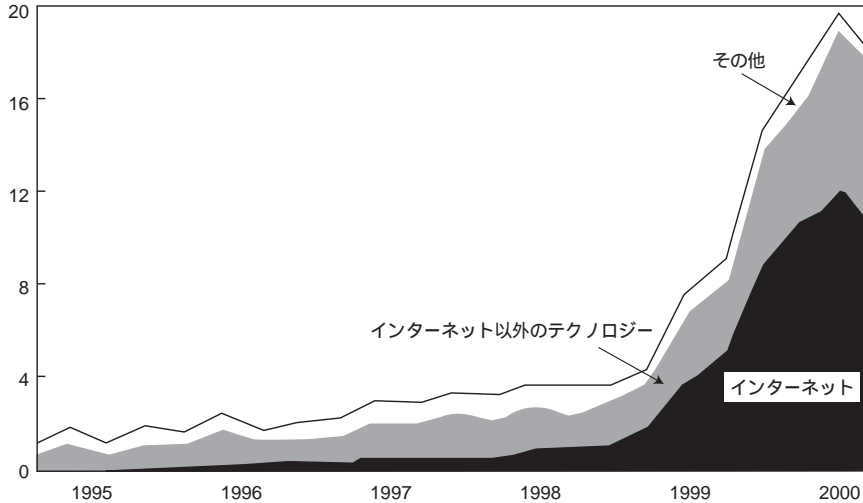
第二の要因は金融市場の発展がこの分野の新企業の資本コストを軽減させていることである。特にベンチャーキャピタルとIPO(新規株式公開)とはそこでの大事な要素である。アメリカに独特な小規模で革新的な創業企業にたいする支援策は,まず個人投資家「エンジェル」の存在で,彼らは萌芽段階の企業に資金を投資し,その企業の新製品開発の内容を明確にさせて,起業が可能かいないかを判断させる。それが可能なら,引き続いて限られた範囲の株式公開を行う私募株市場で追加的資金を得ることができる。そして企業の存続が可能となっていく。同時に政府も「小規模イノベーション研究プログラム」を通じてイノベーションの開発・促進を行ってきている。こうした枠組みが作られてきた。

しかしながら,この面でもっとも重要なのは,ベンチャーキャピタルの存在とその積極的な役割である。彼らは単に資金を提供するばかりでなく,投資家(個人,銀行,年金基金機関)と起業家とを引き合わせ,かつプロジェクトへの助言,監視,支援をも行っている。そしてこ

第2図 ベンチャー・キャピタル投資

テクノロジー会社、とくにインターネット関連企業は、1999～2000年に巨額のベンチャー・キャピタルをひきつけた。

10億ドル、四半期ごと



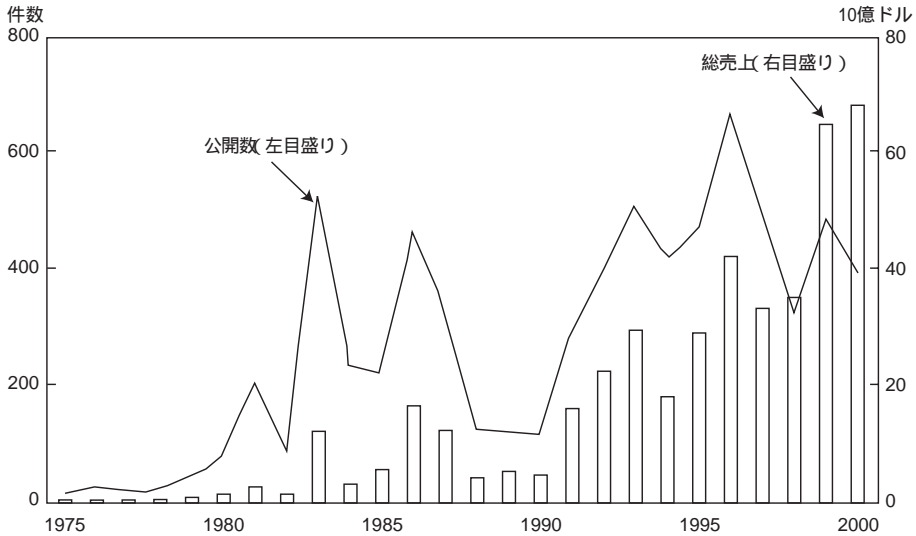
注：2000年についてのデータは、第3四半期までのものである。
 出所：PricewaterhouseCoopers LLP, "Money Tree U.S. Report."
 ただし第1図に同じ。92頁による。

れが新規のテクノロジー企業のプロジェクトの収益性にたいする評価の難しさや、起業家の行動の監視のしにくさを補っている。その結果、1980年代にベンチャーキャピタル投資は年平均で17%も伸びたが、1990年代にはさらにその倍になった。そして1998年には総額で143億ドルであったのが、2000年の最初の四半期だけで実に545億ドルにも達している（第2図）。これには、連邦政府がベンチャーキャピタル事業への支援を積極的に行ってきたことも与っていて、1958年に小企業投資会社（S B I C）プログラムを作り、1999年には37億ドルを3700社に与えるという実績を示している⁸⁾。ただしこのベンチャーキャピタルが投資家の純資金源の増大なのか、それとも従来企業内投資されてたものがこちらにまわされるようになったのかは、残念ながら判然としないとしている。ベンチャーキャピタルは公募株市場（株式・債券）とは異なる私募株市場の一部だが、それには大きく分けて、ベンチャーキャピタルと専門的な投資集団（レバレッジを利かせた買収、資本再構成、MBO、リストラなどを扱う買収専門会社）という、異なる二つのタイプのものがある。しかし現実には、両者の区別は不明確になってきており、ベンチャーキャピタルがすでにある企業の買収を行ったり、買収専門会社がインターネット創業への投資を行ったりして、相互浸透的になっている。

もうひとつのIPO（新規株式公開）も1990年代後半以降、極めて重要な資金源となってき

第3図 新規株式公開の数と総売上

新規株式公開で集められた資金額は増加し、公開数は多かった。



注：2000年についての値は、11月30日までのデータに基づく。
 出所：ジェイ・リター、フロリダ大学(証券データ社のデータに基づく)、およびJ.P.モルガン
 ただし第1図に同じ。94頁による。

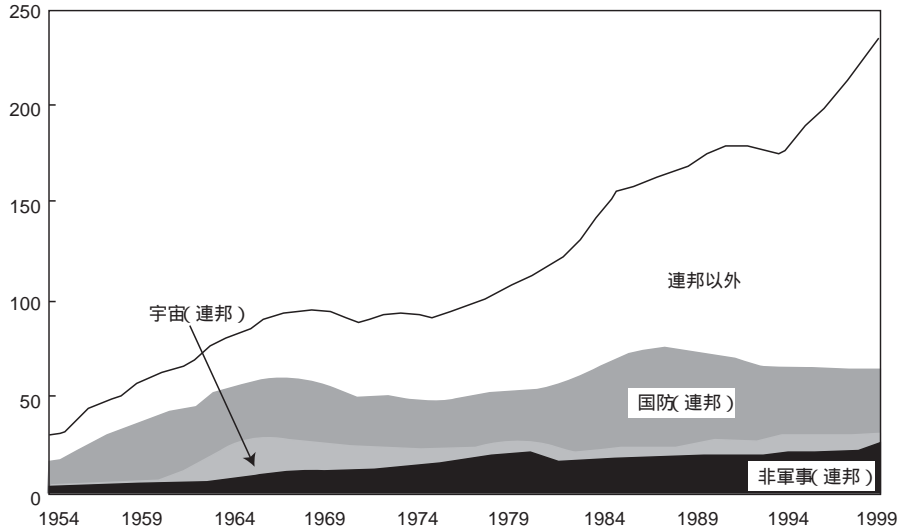
た。1993年から2000年11月までの間にIPOは3190億ドルで、それ以前の20年間の2倍以上増加した(インフレ調整済の数字で)⁹⁾(第3図)。特にこれはITとバイオテクノロジー分野において、新企業の重要な資金源であった。この活発なIPO市場は新企業に資本を提供すると同時に、初期段階の高リスクにたいして投資家に格好の退出路を与えることにもなった。それは同時に、部分的な支配と引き換えに自己の企業起こしを成功させるという形で、起業家に大いに流動性を与えることにもなった。しかしこれがバブルにならないという保証はない。というのは、1999年と2000年には初日の売価と終値との差額、つまり初日収益率が69%という極端に高い率を記録し、その後急速に下落したからである。その原因は投資家の根拠なき熱狂か極端な安売りかの、いずれかであると推測されるとしている。

ここからみられることは、ベンチャーキャピタル市場の繁栄とIPO市場の活発化であり、それはアメリカ以外にはない、アメリカ経済に独特の特徴である。したがって、ニューエコノミーが何故アメリカにおいて出現したかを説明する重要な手掛かりを金融面で与えるのが、これらのものである。そしてわれわれにとって重要なことは、IT化・情報化におけるイノベーションの過程が資本市場の独特の構造やその動向と不可分に結びついて現れてきていることであり、したがって、資本のこうした独特の運動の下支えなくしては、これらのイノベーションの成功と興隆はあり得なかったといっても過言ではないことである。しかしその過熱が金融の

第4図 源泉および種類別の実質研究開発支出

連邦政府以外の実質 R & D 支出は1993年以降急速に増加した。

1996年連鎖価格、10億ドル



注：1999年の値は推計である。

出所：全米科学財団

ただし第1図に同じ。95頁による。

バブル化を呼び起こしがちな脆弱な基盤の上に成り立っていることにも、同時に留意しておかなければならない。つまりは不安定化の中での繁栄というもろい基盤であり、またこうしたもろい基盤の上に成り立っているからこそ、急速に成長・肥大化したともいえよう。これは今日のアメリカ経済の最大の特徴の一つである。

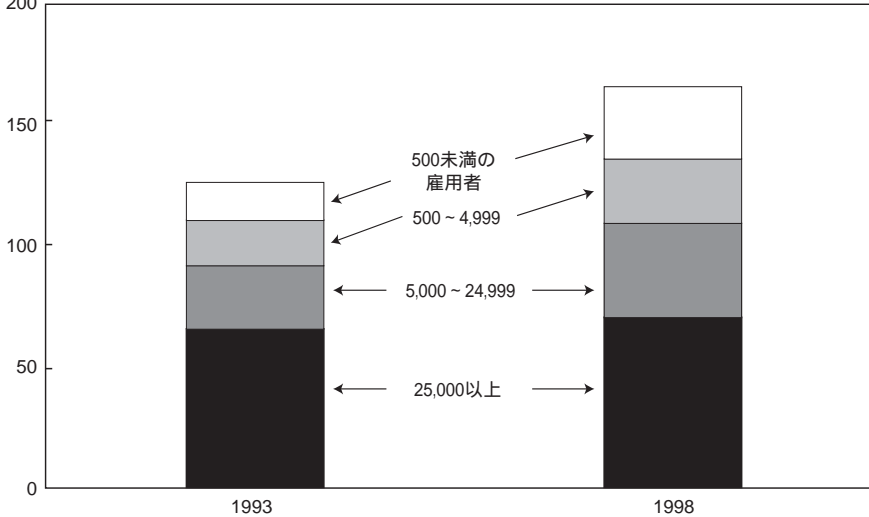
4. イノベーションの爆発：知識資本の台頭と知的所有権保護

第三の要因は R & D 資金供給方法とその主体の変化である。連邦政府の資金供給の重点はこれまでの国防関連テクノロジー中心から非軍事製品ならびにサービスへと大きくシフトしてきており、また小企業による民間 R & D が急増してきている。しかもそこでは基礎研究に重点が置かれているという特徴がある。より少ない物的資本とより多くの「知識資本」(Intellectual Capital) — この概念は重要な概念なので、その内容は厳密にされなければならないが — を結合させるという新しい生産のやり方が立ち上がり、それが次第に興隆していくにつれて、知識資本が創出される手段としての R & D 支出は劇的に増大してきている。その結果、そのプロセスも大規模な研究所によって行われる垂直統合型モデルから、小企業を巻き込んだ企業間共同開発による分権型モデルへと大きく転換してきている。1995年から99年までの間に実質 R & D 支出は年率 6% の伸びを見せたが、このうち民間セクターによる急速な伸張 (年率 8%) がこ

第5図 企業規模別の産業R & Dに対する総支出

比較的小さな企業が、産業R & Dに占めるシェアを増やしている。

1996年連鎖価格、10億ドル
200



出所：全米科学財団
ただし第1図に同じ。96頁による。

の間の特徴となっている（第4図）。さらに科学者・技術者の数もこの間に34%も増加した（うち外国生まれの人は13%を占めている）⁰。さらに、これまでは基礎研究が商業的に利用できる結果をあまり生まず、またそれが実を結んだ場合でも、競争企業がただ乗りしてくることを恐れて、民間企業は基礎研究に余り投資しないと考えられてきたが、90年代には民間セクターの基礎研究の支援が増加した。その理由は、特許出願の際に、既存特許ばかりでなく、科学研究の成果を参照するようになってきたからである。つまりこのことは、基礎研究がテクノロジーの変化にとって重要になってきたことを示しているし、それが科学者・研究者の雇用増加にも反映されてきていると考えられるからである。

しかしもっとも大事な要因は、この報告書が明示的に示していないが、研究開発活動が多額の資金導入、科学者・技術者の集団的・個人的営為、そして発明・発見の結果としての特許取得と結びついて、IT化の中で知識資本として確立され、その資本の運動がこの分野での競争の帰趨を決めるほどの重要な要素になってきたという事情である。知が資本として確立されるというこの過程こそは、新しい時代の誕生を刻印する確かなものである。それによって、科学的・技術的な知的営為が大きな力を持ち、知を中心にしてまわる世界が現出し始めている。このことは銘記されねばならない。

ところで、こうした民間優位のR & D投資の増大の中で、小企業の占める割合は急速に高まっていて、500人未満の企業のそれは93年から98年までの間に二倍になり、全体の18%を占め

るにまで至った（第5図）。このことが意味するものは、複数の独立企業横断的なイノベーション活動が活発化してきたという事実である。たとえば、かつてならコンピュータ企業はハードとソフトの両方を含む完全に統合された特許取得済のシステムを販売していて、自社内でそのシステムの大部分のコンポーネントを開発・製造していた。しかし今日では多くのシステムはモジュラーアーキテクチャーによっている。そしてソフトとハードの生産は分離され、ハードの製造には多数の異なる企業によって設計・開発されたコンポーネントが使われている。また半導体設計会社は製造設備を所有せず、設計それ自体に集中して、知的所有権の創出に専念している。これにたいして、それ以外の会社が設計会社から契約生産を引き受けている。また医療品分野でも、かつてはランダム選別法とよばれるものに新薬発見は依存していて、大規模製薬会社とその革新者であったが、今日では分子生物学の革命の結果、企業は薬の検査を先導するために、病気の生物学的基礎についての深い理解力を利用するようになった。バイオテクノロジーが新薬の発見ばかりでなく、その生産のためのテクノロジーともなり、その双方を行う企業の参入が盛んになっている。そして主要製薬会社（臨床試験とマーケティング能力）、バイオテクノロジー企業（R & D能力）、学術機関（保有特許の商業化のために企業とのライセンス契約の締結を模索する）の共同研究は当たり前になっている。さらに工業技術ならびに経営サービス企業によるR & Dも95年から98年までに倍加して80億ドルに、ビジネスサービス会社の場合は69%増加して150億ドルにもなった¹¹⁾。これらの企業はデータ処理や製品開発用のソフトを提供している。

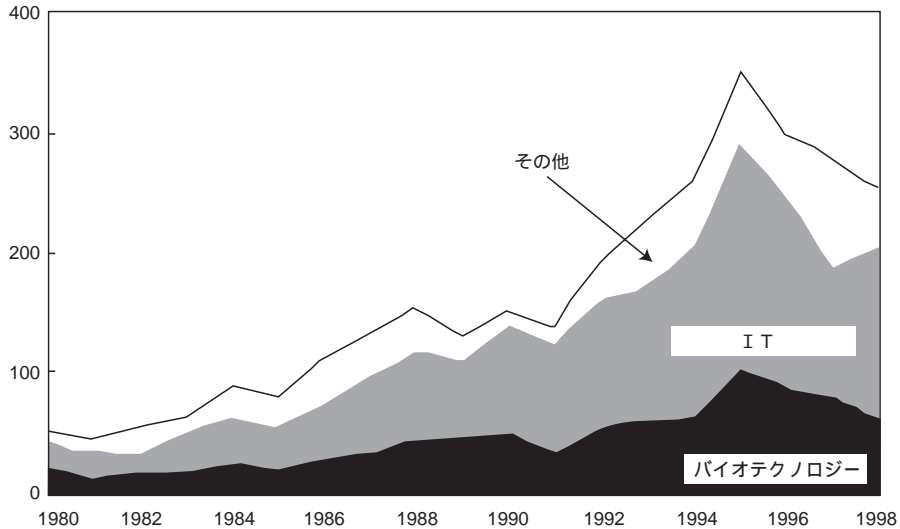
ITの発展はこれまでの集権的モデルとは異なるR & Dプロセスを可能にしている、プログラムのソースコードを修正し、他者と改善を共有するオープンソースのソフト設計をユーザーに奨励している。テレコムコストの低下とソフト改善によって、地球上の空間的に離れたところ同士でも、仮想のバーチャル空間を作り出すことによって研究者の共同研究が可能になった。しかし容易に成文化しえない暗黙知の波及には地理的集中化が必要で、それがクラスターの形成にもつながっている。たとえば、シリコンバレー（サンフランシスコ）、リサーチトライアングル（ノースカロライナ）、ルート128号線（マサチューセッツ）、それにオースチン（テキサス）などが著名である。

とはいえ、連邦政府のR & D分野における重要な役割を忘れてはならないという。連邦政府は第二次大戦後、アメリカの全基礎研究資金の半分以上を供給してきた。その結果、ウェブ・ブラウザ、インターネット、バーコード、光ファイバー、データ圧縮などは連邦政府の基礎研究支援で生まれたニューエコノミー・テクノロジーである。特にクリントン政権は「21世紀ITイニシアティブ」(Information Technology for the 21st Century Initiative)を設定して、ソフト開発、スーパーコンピュータ化、インフラのネットワーク化を強力に進めている（2000会計年度には3億900万ドル、2001会計年度には7億400万ドルの予算計上¹²⁾）。また税法上の

第6図 新規国内戦略的技術提携

ハイテク産業の活動拡大は、1990年代に、新規国内戦略的技術提携数の増加を導いた。

1996年連鎖価格、10億ドル



注：1999年の値は推計である。
出所：全米科学財団
ただし第1図に同じ。100頁による。

優遇策を通じて民間のR & Dを奨励する措置もとってきた。さらに独立企業間の戦略的技術提携の形成を奨励している（第6図）。特に研究共同事業体の形成は大事である。これによって参加企業はリスクを分散し、重複を避け、補完的能力を活用し、資源の共同負担をすることができるからである。その点では、1984年の全国共同研究法、93年の全国共同研究生産法などによって、反トラスト法の適用の限定や民事訴訟での最高刑罰の引き下げなどが規定され、規制の緩和と活動環境の整備がなされてきたことも大きな意義を持っている。

このようにみえてくると、最後の締めは強力な知的所有権保護策の実施である。これが第四の要因である。知的所有権の保護によってイノベーションによる報酬や利益の獲得という直接的経済的誘因ばかりでなく、法的保護をも得られることになり、安心して活動を行えるようになる。特に人間の実質的な介入の結果得られる生物学的素材の特許登録を認めたことは、バイオテクノロジー産業の急速な発達を促した。しかしながら、EUでは現存植物種に対する特許を与えておらず、また日本は病気の診断もしくは処置のための人体に関連したバイオテクノロジー発明の保護を禁じている。またアメリカではコンピュータに関連したイノベーションに明確な保護を与えているが、ヨーロッパ特許会議はコンピュータプログラムそれ自体を発明とはみなしていない。そのため、ソフトの特許保護の範囲に関しては、ヨーロッパや日本との間で解釈の違いが存在する。こうした新しい事態には、既存の知的所有権の枠組みを拡大適用させて、順応さ

せていくことが大事だが、ソフト利用の拡大は特許制度によって伝統的にカバーされている物理的転換と、それでカバーされていない概念の間の境界線を不鮮明にしてきた。とりわけ、事業方法特許に関する解釈が分かれるため、特許商標局は事業方法特許イニシアティブを2000年に発表して、二段階の特許再申請を含む新しい手続きを確立し、審査官の訓練を強化し、先行業績の探索を拡大した。著作権および商標に関しては「ピア・トゥ・ピア」ファイル共有システムが音楽、ソフト、ビデオ、および文章を含む著作権のある媒体の容易な交換を可能にした。またデジタル領域での著作権保護の拡大に努め、デジタルミレニアム著作権法（DMCA）という成果をあげた。これは著作権条約と世界知的所有権機関（WIPO）の実演・音楽レコード条約を実行しているものである。またこれはユーザーによる著作権侵害にたいするインターネットサービスのプロバイダーの責任の範囲を限定している。また電子認証法も最近実施されるようになった。このように、クリントン政権は知的所有権保護強化のために努力してきたが、それがヨーロッパや日本との間の調整を必要とし、ハーモナイゼーションの確立が求められている。

以上、新しいイノベーションに関わる問題に関して報告書は多くのスペースを割いて論じているが、ここでの最大の要素は知識資本であろう。経済のソフト化・サービス化といわれたり、知識中心の世界へのパワーシフトと呼ばれたりしているが、その中心はこの知識資本の誕生にある。この報告書は従来の物的資本との対比でこの知識資本を使っていて、軽い感じである。しかし、知識資本の概念はもっと本格的に、かつ厳密に使われる必要がある。というのは、それが21世紀世界のスーパーキャピタリズムの基本を構成するからである。知識が資本として取り扱われるには、実体的な確認がなされること、法的保護が加えられること、所有権の移転が可能になること、マネーとの合体がなされて値段を付けて売買されるようになることなどの、それに必要な要素が具備されてこなければならない。そしてその上で、知識資本としての君臨がこれまでの物的資本にたいして確立されてこなければならない。さらにいえば、それに固有の論理と説明原理が用意されなければならないだろう。これらのことを深めることが、21世紀のアメリカ経済とそれが切り開きつつある世界経済の新事態を解明する鍵となる。

5．ニューエコノミーのビジネス展開

これまではITセクターの確立とその特色、そしてイノベーションの進展の過程を検討してきたが、今度はそれがどのようにして他の分野に広がっていったかを検討するのが、第3の課題となる。ここでの特徴は以下の諸点である。ITは、企業が事業を行う方法を変化させることによって、生産性を高めている。製造業では計算力上昇とコスト軽減がオートメーション、NC（数値制御）、CAD/CAM（コンピュータによる設計・製造）などによって推進されている。同時にこの過程は現場でのより大きな決定権を労働者に与えることになった。また技

術力に報奨金を与え、ストックオプションなどの成果ベースでの報酬制度を採用するようになった。サプライヤー契約も自動調達システムによって、より密接に統合と調整が行われるようになった。データの共有による在庫の縮小や顧客管理の徹底化も進んだ。さらにネットワーク効果を発揮した戦略提携が進められ、より柔軟な協力関係が企業間に出来上がってきている。そして最後に、ここは新規設立ばかりでなく倒産も頻発するダイナミックな市場であるため、起業家的な性格一様に表現すれば、ハイリスク・ハイリターン的な体質一が全体的に強まってきた。これらが主な特徴点だが、以下で少し項目別に踏み込んで検討してみよう。

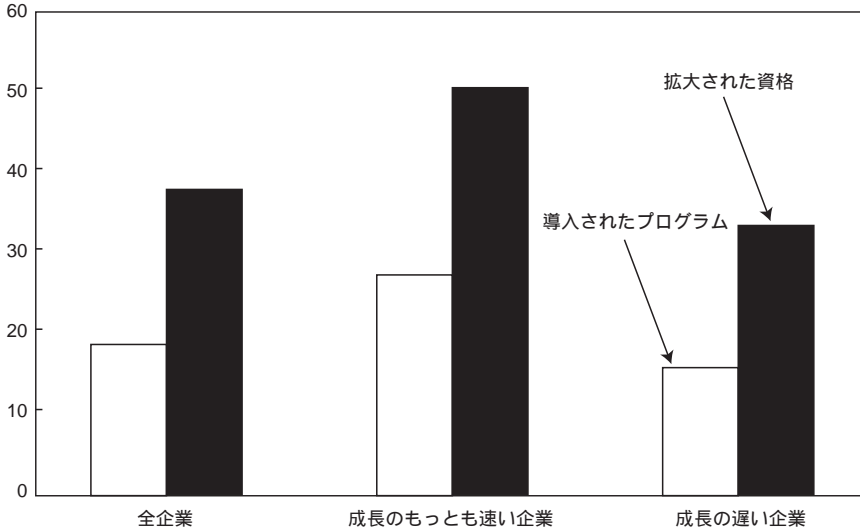
第一は工場や企業内での展開である。IT投資は企業内での計算力を向上させた。その結果、オートメーションが可能になり、生産工程のフレキシビリティ、スピード、信頼度を高めた。それは工程数を減らし、注文調達の時間を短縮し、事態に素早く対応する、より多くのサービスを供給できるようになった。その事例は工作機械（CNCやマシニングセンター）、鉄鋼（自動制御システムの開発）、トラック輸送（衛星を使った位置把握システム、リアルタイムでの交通・天候・工事情報把握、搭載のコンピュータ利用、複雑なソフトとアルゴリズム、顧客・積荷を組織する支援ハードウェア）、銀行（小切手のデジタル映像による読み取りと記録）などにみられる。また生産現場ではライン要員に大きな意思決定権を与えるようになった。これは日本の慣行によって先鞭がつけられたもので、それがIT化と結合して、アメリカではさらに有意義なものになった。さらに成果ベースでの報償制度の採用である。これは従業員に企業業績改善への連帯感を育み、さらにはそれが動機となって、労働移動を促進することになる。特にストックオプションはインセンティブ支払いの重要な形態となっていて、経営者のみならず、非経営者層にも広がってきている。第7図によると、変動支払いの利用を報告した企業の88.4%の中で、過去2年以内にストックオプション計画を導入したものは17.7%で、利益分配は8.2%、賞与を出したのは13.8%であった¹³⁾。またそれはハイテク部門に集中しているようにみえる。とはいえ、報酬にたいするオプションの純効果に関しては、株価の上昇時にそれが使われてきたこともあって、確かな結論は現状ではまだだせないとしている。その意味では経営陣による意図的な株価操作と利益獲得の一種と考える方が妥当かもしれない。

第二は企業の境界の変化である。垂直統合企業は自社固有の供給源、マーケティング、流通ネットワークを持つが、垂直統合されていない企業は独立の取引業者から補充品を購入し、小売業者にマーケティングや流通を下請させることになる。水平統合企業もごく少数だが大規模企業に存在するが、多数の比較的小規模の企業が市場で競争し合っている場合も多い。IT化の進行は企業間の情報交換コストを低下させるので、企業内から外部委託への道を拡大するが、同時にテレコムや金融サービスでは水平統合が増加している。したがって、IT化の進展は一方的な外部化採用と分散化をもたらすわけではなく、その反対の集中化と統合をも進める、二方向的なものである。またサプライヤー関係では、原料、部品・中間財、最終製品の配送・流

第7図 非経営者ストック・オプションの計画を導入もしくは拡大している企業、1996～98年

とりわけもっとも速く成長しつつある企業において、ストック・オプションの利用が広まりつつある。

調査された企業に占める割合(%)



出所：David Lebow, Louise Sheiner, and Marthe Starr-McCluer, "Recent Trends in Compensation Practices", Federal Reserve Finance and Economics Discussion Paper, 1999.

ただし第1図に同じ。110頁による。

通にわたるサプライチェーンマネジメントが進んでいる。これによって、在庫量の縮小や流通過程の効率化とコスト削減が図られている。ECR（効率的顧客対応システム）によって、個別店舗レベルでの迅速な顧客対応が可能になった。さらにインターネットを利用した企業間のオンライン取引（B2B）も現れるようになった（推定で1998年の400億ドルから2000年には2000億ドルに増加⁴⁾）。ITとフレキシビリティを高めるモジュール式のチーム型生産システムを採用することによって、在庫量の減少（アパレル産業では年平均1.2%の減、また売上高在庫比率を年5.2%減）をはたし、また外部委託や下請化が進んでいる。外部委託は営業費の削減、中核事業への集中、専門的スタッフ養成のための時間的猶予、そしてフレキシビリティの発揮などのために行われるが、同時に、枢要な営業機能への、経営陣の支配力の喪失や臨時雇用の待遇上の不利などのリスクも負うことになる。さらに企業は企業内生産や外部委託以外に、設備、専門的知識、およびその他の資源を分担する、企業間の長期協定である戦略提携も新たに進めるようになった。したがって、今やこれら三つの選択肢が企業の前には広がっているといえよう。したがって、そのことは企業の境界を不鮮明にし、それらのどれを選択するか意思決定に関わる理論が求められるようになる。さらに顧客関係ではこれまでの、不特定多数を相手にするマスマーケティングから、より閉じられた顧客を相手にした、双方向的なミク

ロマーケティングへのシフトが起きている。さらに強いネットワーク効果を持つ市場では、「チッピング」(勝ち馬を事前に秘かに教えること)や「一人勝ち」が生まれる傾向がある。特にテレコム、エネルギー、金融などではM&Aが盛んで集中化が起きやすい。それは政府の規制緩和措置によってさらに促進されるようになった(金融面では銀行の地理的多角化と統合と拡大を誘発し、銀行持株会社のノンバンク活動を開始・活発化させた)。

なお企業境界の変化に関する理論的説明には、R・コースの有名な取引コスト論がある。彼は、企業内か公開市場かのいずれで取引を組織するのかの意思決定(購買や生産の)は内部取引と外部取引の相対コストに依存すると説いた。市場メカニズムの利用は一定のコスト、たとえば適切な価格の発見、契約交渉ならびにその執行を伴っている。起業家は企業内においてこれらの活動を自分自身で調整することによって、これらの取引コストを削減できるかもしれない。しかし内部化は他の種類の取引コスト、特に情報の流れ、インセンティブの保持、努力の監視、そして業績の評価を必要とする。このとき、企業の境界は外部コストと内部コストの相対取引コスト間のトレードオフ関係によって決定される。したがって、企業の境界はテクノロジーだけではなく、組織的配慮、つまりは代替的契約の費用と便益にも依存していることになる。これがコースのいわんとしたところである¹⁵⁾。

第三は競争優位の源泉としての知識の存在と意義である。知識中心の新たな経済では無形資産(組織慣行、人的資源、R&D能力、評判など)は企業の競争優位の極めて重要な武器となる。新しい組織慣行は新しい機会に素早く対応できる能力を与えるし、訓練やインセンティブ重視の人的資本の慣行はそれを発展させることができる。アイデアを思いつき、それを製品に転換できるR&Dプログラムはイノベーションの機会を用意する。ブランド名、商標、顧客への好ましい評判はこうしたイノベーションを顧客が受容でき易くする信頼感を与える。さらに情報財(書籍、音楽、テレビ番組、職業別電話帳、即時株価通報など)は複製、保管、伝達におけるイノベーションによって、消費者への伝達コストが急速に低下した。その結果、新規参入企業が増大した。情報の生産は高い固定費用と低い可変費用によって特徴づけられるが、コンピュータの使用とインターネットの普及は後者をほぼゼロにした。そして消費者の選好が類似してくると、情報財市場は高度に集中する可能性をもち、しばしば「一人勝ち」の世界を作り出す。そしてこれらの全体をとりまとめるのが知識資本である。

なお最後の第4の課題としての業績改善の把握に関しては、報告書は歯切れが悪い。ニューエコノミーはハイリスク・ハイリターンによって特徴づけられる。したがって、ニューエコノミーによってそれぞれの業績改善がどのような状況にあるかは、一概には測れない。またITの導入がそれぞれの産業では生産性に与えるインパクトも異なるし、そこには時間的なずれもある。したがって、ニューエコノミーの計測的な評価は難しいというのが、この報告書の結論である。

おわりに 若干のまとめ

以上、大統領経済諮問委員会報告という、いわばニューエコノミー推進本部の告白の形をとって、その核心部分について検討した。その中には、傾聴すべき優れた点と自己弁護的宣伝文句との双方が混在している。そこで両者を峻別しながら、今後われわれが深めていかなければならないと思われる主な点に関して、最後に列記しておこう。

第1に、ニューエコノミーに特有といわれるネットワーク効果、規模に対する収穫増、そして標準的インターフェイスの確立による互換性や相互需要の増大という主張ならびにこのネットワーク外部性を利用した企業活動のやり方である。これらはニューエコノミーを在来型のオールドエコノミーから区別する最大の特色だとされている。したがって、これらの是非を確かめることは、ニューエコノミーの核心に迫る近道だということになる。

第2に、その資本的・金融的下支えとしての、そしてまたそれ自体の運動としての、ベンチャーキャピタルとIPOである。ニューエコノミーといった場合、ともすると、上に指摘した第1の特徴が話題になるが、しかし実質からいうと、この金融面の問題の方が大事な気がする。アメリカ経済を覆う金融的熱狂を考えると、これはニューエコノミーという幻を追う夢芝居のような気がしてならない。その点ではまさに資本の曖昧さや多面性を表現している象徴的なものだといえよう。

第3に、イノベーションを生み出すための、民間の小企業も参加した、基礎研究を中心とし、企業間での分散型の共同研究体制を基にしたR & D開発とその結果としての知識資本の確立である。この知識資本は知的営為を中心にして、情報財や無形資産を含めた、売買可能な、それでいて強力なパワーを持ったものとして、21世紀世界に君臨しようとしている。ただし、知識を資本として概念規定するには、それ相応の検討が必要になる。

第4に、IT時代における企業の組織と企業間関係のあり方として、内部化、外部委託、戦略提携のうちのどれを企業組織として選択するかである。これについてはコースの取引コスト論があるが、それは妥当か、あるいはそれをどう発展させるかが問題になろう。なお、外部委託と戦略提携を区別することの是非も問われなければならないだろう。

第5に、政府の政策誘導、法的整備、財政支援などの制度・政策面の問題と国家間の調整・ハーモナイゼーションの確立のための国際交渉である。これは国際政治経済学の対象とも重なり合うが、アメリカ流のスタンダードが行き渡るか否かという点では、グロ-バリゼーションの意味合いとその形式を語ることになる。

以上の諸課題が浮上してくるが、それらを要約すれば、ITインフラの整備、資本市場、知識資本、企業組織、政府の役割ということになろう。そしてそれらに答えられないと、スーパーキャピタリズムの内実は判明しないし、したがって、21世紀世界も見えてこない。それは筆

者の当面の課題となるが、ここではニューエコノミーとグローバリゼーションとの関係、特にアメリカがそれをどう考えているかに関しては割愛した。いずれ折を見て、論じてみたい。

(2002年12月18日脱稿)

注

- 1) エリック・ホブズボーム『20世紀の歴史－極端な時代』(上・下) 河合秀和訳、三省堂、1996年。
- 2) 資本主義の終焉を叫ぶことはマルクス＝レーニン主義者や社会主義者などの、資本主義の反体制論者の専売特許ではない。アメリカ流企業システムと経営者を崇拜してやまないドラッカーですら、このことを叫んでいる。P. E. ドラッカー『ポスト資本主義社会』上田、佐々木、田代訳、ダイヤモンド社、1993年、参照。
- 3) 日本経済新聞社編『経済新語辞典』(2001年版)、2000年、322頁。
- 4) The Annual Report of The Council of Economic Advisers, 2001, 邦訳『2001年米国経済白書：生産性はいかに上昇したか ニューエコノミーを総括する』平井規之監訳『エコノミスト』臨時増刊、2001年6月4日号、35頁。
- 5) 同上、86頁。
- 6) 7) 同上、91頁。
- 8) 9) 同上、93頁。
- 10) 同上、95頁。
- 11) 同上、97頁。
- 12) 同上、99頁。
- 13) 同上、110頁。
- 14) 同上、112頁。
- 15) コースの理論の詳細に関しては、ロナルド・H・コース『企業・市場・法』宮沢健一、後藤晃、藤垣芳文訳、東洋経済新報社、1992年、参照。

Is the “New Economy” in the United States True or Not?

The “New Economy” is one of the most remarkable features in the U. S. economy after the post cold war era. Although the Clinton Administration did not approve it formally, the Annual Report of the Council of Economic Advisers in 2001, which was the last report under the Clinton Administration, stressed strongly the importance of the new economy in the United States and advocated its meanings and positive roles in the U. S. economy. In fact the U. S. economy has experienced a great expansion that began in 1991 is characterized by unprecedented length, strong growth in real GDP and real GDP per capita, a pickup in productivity, higher profitability, higher rates of investment, low unemployment, and an equitable distribution of the gains in income. The new economy is associated with the impact of technological innovation over the several decades that appears to have begun to bear fruit by mid - 1990's. These include the impact of sharply lower prices and increased efficiency in computers, cell phones, and the Internet ; a host of other new goods and services, innovation in financial markets, and new methods of payment ; and reductions in costs and improvements in quality and efficiency associated with the use of these technologically based changes in other goods and services. However the New Economy is a very unclear and ambiguous concept in a economic literature and scholars do not give a clear definition of this word. It is comprised of four constituents : technological infrastructures, financial services, intellectual capital, and government policy. These are all independent, and, at the same time, mutually interrelated. We can get a precise definition on the new economy through a deep consideration about these constituents as the whole.

(SEKISHITA, Minoru 本学部教授)

